

# デグローバル化、大国間競争、 折衷主義的な国際協力の時代

大 岩 隆 明

OIWA, Takaaki

## 1. はじめに

自由貿易は、経済成長を促進する。これは、経験的にも理論的にも肯定される大前提である<sup>1)</sup>。ことに東アジア<sup>2)</sup>においては、地域的な生産・物流ネットワークが成長の源泉であることは、周知の事実となっている<sup>3)</sup>。しかしながら、経済のアジアは、安全保障のアジアを見落としてきた。経済のアジアは中国を含む地域的なネットワークであるが、では、安全保障面ではどうであろうか。台湾を巡る厳しい対立は、全てを物語る。安全保障面では、ロシア極東、朝鮮半島の38度線から台湾海峡を通してベトナムを巡るラインで厳しい対立が露見されているのである。すなわち、経済のアジアと安全保障のアジアは、著しく一致しないのである。これは、北米の経済統合やEUとNATOの関係に見られる地域安全保障体制と自由貿易体制の一致性と好対照を成している。このため、アジアの経済統合は底が浅いとされるのである<sup>4)</sup>。しかしながら、これは単なる地域的な現象ではない。基本的に非政治的な現象とされるグローバル化の行末は、米中の対立を中心に近年の地政学の主流化によって大きく行方を左右されると考えられるのである。

本論は、まず、グローバル化とは何か

を定義づけることから始める。なぜならば、グローバル化の定義がはっきりとされないまま多くの論評が行われているからである。次に、そのグローバル化が、近年曲がり角に差し掛かっているとも言われるが、その理由を考える。続いて、グローバル化を支える基盤自体が変容しつつあることを見る。そして最後に、この変化しつつある基盤から予見される今後の国際協力の動向を考察して結論とするものである。

## 2. グローバリゼーションとは何か

世界経済フォーラムのPeter Vanhamは、現在グローバル化は4期目に差し掛かっていると述べるが、明確にグローバル化を定義しないまま、おそらくは論文中図に示される世界GDPに占める貿易の割合を基準として、15世紀から18世紀の大航海時代 (Age of Discovery) を予兆として、19世紀から1914年までをグローバル化第1期 (1.0)、1945年から1989年を2.0、1989年から2008年を3.0、それ以降を4.0とする。第1期の特徴として繊維産業、第2期は工業生産、第3期はグローバルサプライチェーン、第4期はデジタルとする<sup>5)</sup>。

1) 例えば通商白書2017, <https://www.meti.go.jp/report/tshuhaku2017/2017honbun/i2110000.html>

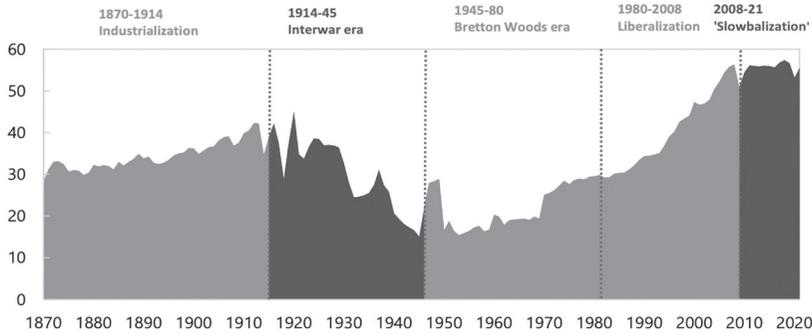
2) 本論を通じて東アジアとは、北東アジアと東南アジアを合わせた地域を指すものとする。

3) Kimura, Fukunari (2006), "International Production and Distribution Networks in East Asia: Eighteen Facts, Mechanics, and Policy Implications," *Asian Economic Policy Review* (2006) 1

4) Arase, David (2013), "East Asian Regionalism at a Crossroads," *国際基督教大学学報 社会科学ジャーナル* 75

5) Vanham, Peter. 2019. A brief history of globalization, <https://www.weforum.org/agenda/2019/01/how-globalization-4-0-fits-into-the-history-of-globalization/>, 2024年1月19日閲覧, 同論文に示された図では、第3期までは世界貿易GDP比によって示されるが、第4期のデジタルについてはグローバル化の要因はクエスチョンマークによって示されるのみである。

図1 貿易の自由化1870-2021 (世界GDPに占める輸出入総額の比率%)



Sources: Jordà - Schularick-Taylor Macrohistory Database; Penn World Data (10.0); Peterson Institute for International Economics; World Bank; and IMF staff calculations.  
 Note: Sample composition changes over time.

他方、ウィキペディア英語版の「History of globalization」は、古のグローバリゼーション、15世紀から17世紀をプロト（始原的）・グローバリゼーション、現代グローバリゼーションを19世紀以降とし、第一次世界大戦から第二次世界大戦期をグローバリゼーションの崩壊期、第二次世界大戦後をグローバリゼーションの再屈起期とする<sup>6)</sup>。

同じウィキペディア英語版の「globalization」は、グローバリゼーションを人々、企業、政府の相互作用と統合の過程とする<sup>7)</sup>。

フラット化する世界を論じたトマス・フリードマンは、グローバリゼーション1.0を1492年から1800年とし、世界は帝国主義と資源を求めるグローバル化によって世界の距離は遠いものから中間距離に縮減したとする。2.0は、1800年から2000年とし、企業の労働力と市場を求める活動によって中距離から近距離に縮減、3.0は2000年にスタートし、さらに個人や小規模グループの国境を越える活動が盛んになり距離はさらに縮まったとする<sup>8)</sup>。すなわち、グローバリゼーションは、

国境を越えた人類諸活動の拡大による相対的距離の縮減と捉えている。

そして、IMFのShekhar Aiyarらは、図1に示すように、1870年から1914年を産業化の時代とし、金本位制と交通コストの縮減により世界貿易が促進された時期とする。そして第一次世界大戦と第二次世界大戦の戦間期を挟んで、1945年から1980年をブレトンウッズ期とし、自由貿易が欧州や日本、途上国の経済成長に貢献したとする。そして、1980年から2008年を自由化期とし、中国を含む新興経済が次第に貿易障壁を除去し、前例のない国際経済協力が実現したとする。そして2008年以降をスローバリゼーションの時代とする<sup>9)</sup>。ここでは主として貿易額（輸出+輸入）の世界GDP比率の動向をグローバル化の指標としている。

これらの記述に見られるように、グローバリゼーションの定義も時代区分もそれぞれである。こうした状況に対して、明確に定義しようと試みたのが、KeohaneとNyeである。彼らは、グローバリゼーションを以下のとおり定義した。「グ

6) [https://en.wikipedia.org/wiki/History\\_of\\_globalization](https://en.wikipedia.org/wiki/History_of_globalization)

7) <https://en.wikipedia.org/wiki/Globalization>

8) Thomas L. Friedman, It's a Flat World, After All, April 3, 2005, <https://www.nytimes.com/2005/04/03/magazine/its-a-flat-world-after-all.html>

9) Aiyar, Shekhar, Ilyina, Anna, and others (2023). Goeconomic Fragmentation and the Future of Multilateralism. Staff Discussion Note SDN/2023/001. International Monetary Fund

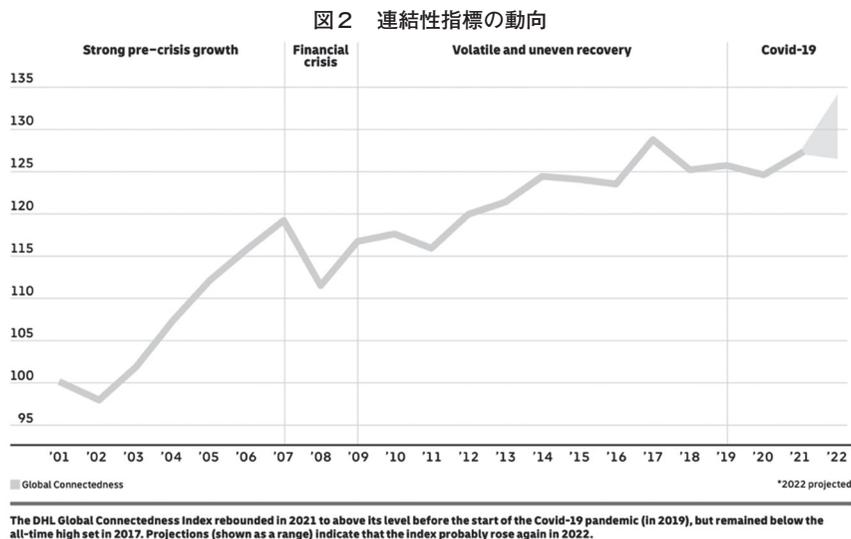
ローバリズムは、複数の大陸を跨ぐ距離での相互依存のネットワークを伴う世界の状況。こうした連鎖は、資本や財、情報やアイデア、人々と軍事力、環境的・生物学的な実体（酸性雨や病原体のような）の流動と影響によって生ずる。グローバル化とデグローバル化とは、こうしたローバリズムの増加と減少を指す。<sup>10)</sup> さらに、「相互依存とは、異なった諸国間、異なった行動主体間の相互的な効果によって特徴付けられるものであり、ローバリズムは、以下の二つの特徴を持つ相互依存である。すなわち、第一に、ローバリズムは、単一の連結性ではなく（二国間の相互依存はグローバル化とは言わない）、連結性のネットワークを指す。第二に、グローバル化と考えられる連結性は、地域的な連結性ではなく大陸間を跨ぐ距離感でのネットワークである。」とする<sup>11)</sup>。

本論ではこの定義を妥当なものとし、基本的な定義とみなす。なぜならば、前述のとおり貿易額GDP比をグローバル化の指標とする

ケースが多いものの、今後のグローバル化を国境を越えたデジタルの連結性に求める意見が複数あるからである。デジタル化は必ずしも貿易GDP比に反映されないのである。なお、この定義を基本としつつも、数量的に示す場合など必ずしもこの定義に添えない場合もある。その場合には、適宜貿易額GDP比などを当てはめていくものとする。

### 3. グローバリゼーションの動態は？

このKeohaneとNyeの定義に最も近い指標としては、DHL GLOBAL CONNECTEDNESS INDEXがあげられる。同指標は、財サービスの貿易、直接投資・間接投資のフローとストック、電話通話や国際的な研究協力の進展からなる情報の流通、観光客数、移民の動向からなる人々の動きを総合した複合指標となっている。この指標の動向は以下の図のとおりである。世界金融危機の2008年よりは急速なグローバル化が進展し、そのあとは緩やかなグローバル化の進展、17年以降



10) 文中の英語論文の鉤括弧で示す和訳はすべて筆者による仮訳であり、以下同じ。

11) Keohane, Robert O. and Joseph S. Nye, Jr., 2000, "Globalization: What's New? What's Not? (And So What?)," Foreign Policy No. 118 (Spring, 2000), pp. 104-119

は停滞ともみなされうる展開となっている。

この動向をコンポーネント別に見ると以下の図のとおりである。すなわち情報のみが突出して拡大し続けているもののその他の要因は停滞している<sup>12)</sup>。

これを、グローバル化の主要項目である貿易額GDP比および直接投資GDP比、有価証券投資額のGDP比で見ると以下のとおりである。いずれも、2008年以降停滞（スローバリエーション）ないしは低下（デグローバルゼーション）

図3 4つの支柱別に見た国際化の動向

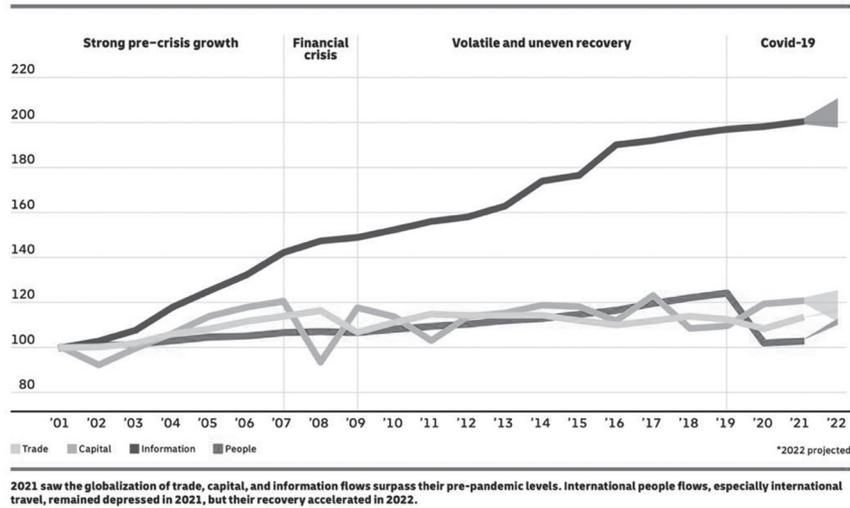
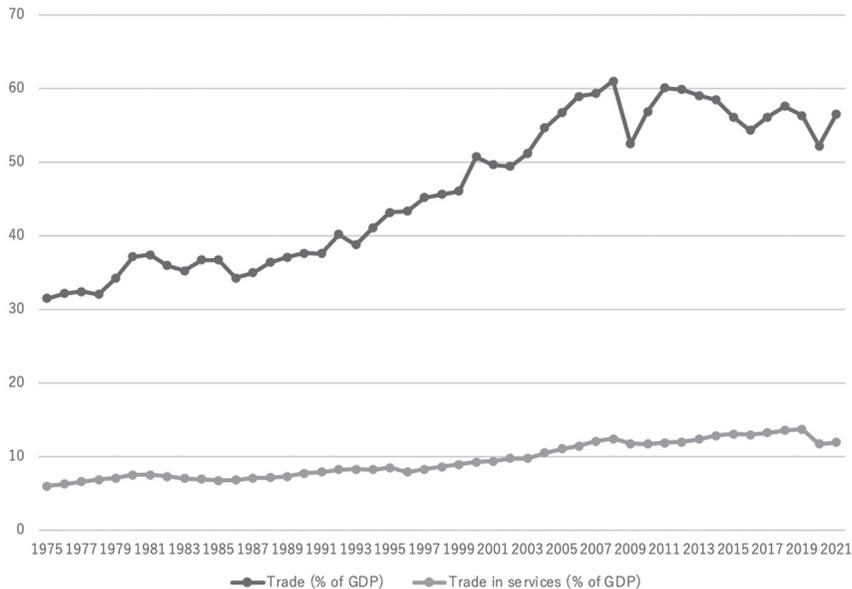


図4 貿易額GDP比およびサービス貿易GDP比の動向

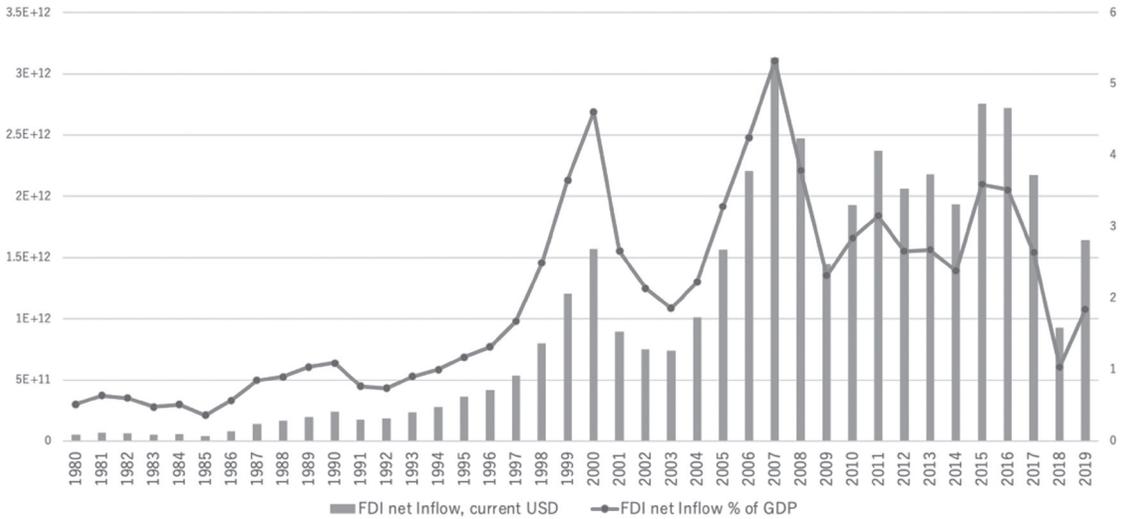


出所：World Bank, World Development Indicatorsより筆者作成

12) ALTMAN, STEVEN A. AND CAROLINE R. BASTIAN, DHL GLOBAL CONNECTEDNESS INDEX 2022, NYU Stern School of Business, Center for the Future of Management, DHL Initiative on Globalization

図5 直接投資純流入額（左軸）と同GDP比（右軸）の推移

Share of World FDI Inflow in Global GDP 1980-2019



出所：World Bank, World Development Indicatorsより筆者作成

図6 有価証券投資流入額GDP比の推移（3年移動平均の変化）



出所：World Bank, World Development Indicatorsより筆者作成

ション) していることが見て取れる。

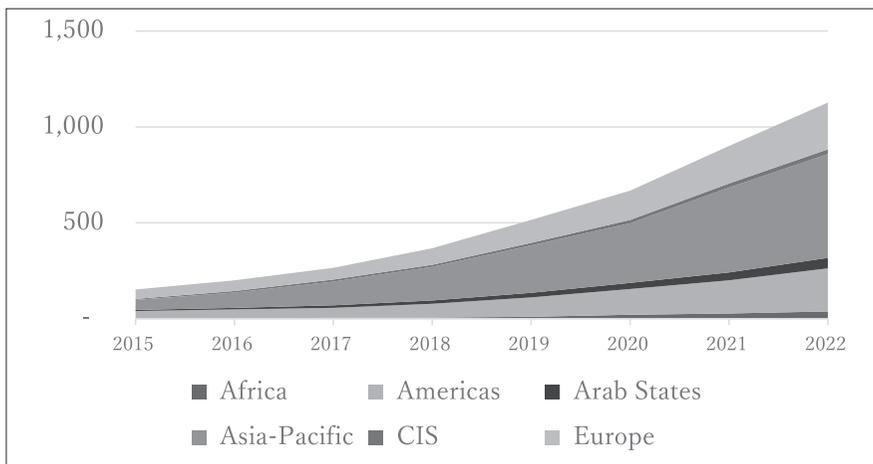
こうした事態を受けて、多くの識者も2008年を境にデグローバル化の時代に突入したとの認識を示している。例えば、ステイグリッツは、「すでにグローバル化はピークを迎え、その上昇を管理するのではなく、その減少をうまく管理するのみが残されている。」と述べる<sup>13) 14)</sup>。

他方、前出のVanhamやマッキンゼーのように、例え2008年以降世界貿易が停滞あるいはGDP比減少傾向にあるとしても、デジタルによるデータ量の拡大がさらにグローバル化を継続させるという意見もある<sup>15)</sup>。確かに、図7

に見られるように国境を越えたデータ流通は激増している。

しかしながら、図8に示されるように、その3分の2は地域内のデータフローによって占められている。KeohaneとNyeの定義によれば、地域内の流量ではグローバル化とは言えない。また、世界銀行の世界開発報告2021によれば、データを中心とするサービス貿易は、サービス貿易全体の半分を占めるようになったと述べる<sup>16)</sup>。そうであるとすると、図4に示すように未だサービス貿易は総貿易額の18%を占めるにすぎないため、貿易が変わってデータが凌駕するまでには相当の時間がかかるであろう。

図7 国際帯域幅の使用状況 (Tbit/s)



出所：ITU, Key ICT indicators for the world and special regionsより筆者作成

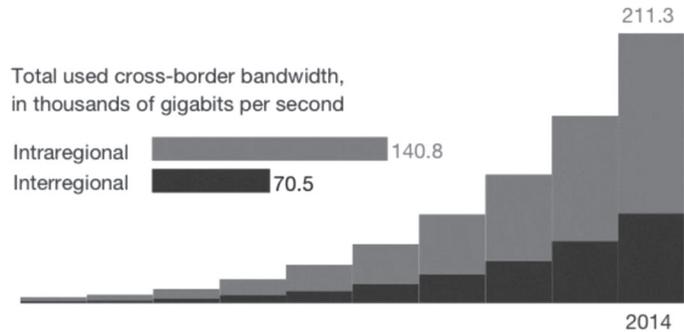
13) STIGLITZ, JOSEPH E., Getting Deglobalization Right, May 31, 2022, <https://www1.project-syndicate.org/commentary/deglobalization-and-its-discontents-by-joseph-e-stiglitz-2022-05>。その他, LARRY FINK'S CHAIRMAN'S LETTER, To our shareholders, Thursday, March 24, 2022, <https://www.blackrock.com/corporate/investor-relations/larry-fink-chairmans-letter>, Adam S. Posen, March 17, 2022, The End of Globalization?, <https://www.foreignaffairs.com/articles/world/2022-03-17/end-globalization>

14) また、IMFは、WORLD ECONOMIC OUTLOOK 2016において、それまで世界の経済成長を牽引していた世界貿易（ここでは輸入額）の成長率が、2011年以降著しく低下したことに懸念を示している。

15) McKinsey & Company, 2016, DIGITAL GLOBALIZATION: THE NEW ERA OF GLOBAL FLOWS

16) World Bank, World Development Report 2021: DATA FOR BETTER LIVES

図8 データと通信のグローバルフロー



出所：McKinsey Global Institute, Digital globalization: The new era of global flows, February 24, 2016

また、デジタルについては別の懸念もある。UNDP（国連開発計画）は、2022年に『人新世における新たな脅威と人間の安全保障』を出版したが、そこでは、人間の安全保障に対する新世代型の脅威を5つあげているが、その一つが「デジタル時代の脅威」とされており、「サイバーセキュリティとテクノロジーの意図せざる影響」、「ソーシャルメディア上の危害に対処する際の人権の擁護の問題」、「人工知能に基づく意思決定は人間の安全保障を損なう可能性」、「技術革新への不均等なアクセス」を脅威点としてあげている<sup>17)</sup>。また、イアン・ブレマーも「・・・、それら（テクノロジー）<sup>18)</sup>がもたらすであろう次世代のリスクを精査せずに、単にこれらの新しい発展を祝うのは近視眼的だ。」としている<sup>19)</sup>。KeohaneとNyeの定義によれば、負の相互依存の増大もグローバル化の進展と考えられるので、これもグローバル化の一側面とも考えられるが、このような方向性のないあるいはネガティブなデータの

連結性の増大は、相互依存の増大というよりはカオスの増大と考えられないであろうか。しかも、データの国際的な流通を制限する政策が世界で急速に広まっているのである<sup>20)</sup>。

#### 4. 何がグローバル化を支えたのか

管見の限りでは、多くの論者が19世紀から1914年までを第一次グローバル化、1945年以降を第二次グローバル化としているが<sup>21)</sup>、これらの時代に共通する要因はなんだろうか。この二つの時代とは、パックス・ブリタニカとパックス・アメリカナによって長期間平和が保たれた時代である。世界の海を支配したとされる英国が世界の警察官役を果たし、列強間の相対的な平和をもたらした前者、米ソの対立があらながらもブレトンウッズ体制を築き圧倒的な軍事・経済力によって二者覇権の一端を担い、冷戦終結後は唯一のスーパーパワーとして君臨したアメリカのもとで平和が保たれた後者。もちろん、

17) UNDP, 2022, SPECIAL REPORT 2022 New threats to human security in the Anthropocene Demanding greater solidarity

18) 括弧内は筆者が付け加えた。

19) Bremmer, Ian, 2022, The Power of Crisis: How Three Threats - and Our Response - Will Change the World, Simon & Schuster

20) Cory, Nigel and Luke Dascoli, 2021, How Barriers to Cross-Border Data Flows Are Spreading Globally, What They Cost, and How to Addressによれば、「世界中で実施されているデータローカリゼーション対策の数は、4年間で2倍以上に増加。2017年には、35カ国が67の障壁を導入。現在、62カ国が144の制限を課しており、さらに数十の制限が検討中。」としている。

21) ダニ・ロドリックのように、1990年以降2008年までをハイパー・グローバル化とする意見もある。

ボックス・ブリタニカの時代は途上国の植民地化の時代であり、現在の途上国にとって暗黒の時代であったことは明記する必要がある。

また、ボックス・ブリタニカの時代は、自由貿易帝国主義の時代、すなわち、自由貿易と植民地が共存した時代であった。また、ボックス・アメリカナの時代とは、米国を中心とする自由民主主義国に率いられたオープンかつ多国間主義による秩序が構築され、自由貿易と法による支配が追求されたのであった<sup>22)</sup> <sup>23)</sup>。すなわち、この二つの時期は、リベラルな国際秩序によって平和が保たれた時代と考えられるのである。

しかし、ボックス・アメリカナは、米国のサブプライム住宅ローン危機を発端とした2008-2009年の世界金融危機、そして、2013年9月10日のオバマ米大統領による「米国は世界の警察官ではない」との宣言<sup>24)</sup>を受けて終焉を迎えたのであった。いや少なくとも終わりの始まりを迎えたとはいえるであろう。

自由主義的国際秩序が少なくとも大きな挑戦を受けていることは事実である。周辺国の国家主権をないがしろにしてでも自らの周辺に影響圏を築

きたいとするロシア、中東の春のような体制転換を恐怖する中国は、周辺諸国の自由主義的な体制は容認できないであろう。それが現実の事態となったのがウクライナであり、香港である。そして、中国の習近平主席は、2021年にグローバル開発イニシアティブ、2022年にグローバル安全保障イニシアティブ、2023年にグローバル文明イニシアティブを相次いで発表し、もはや既存世界秩序に対する挑戦者であることを隠さなくなったのである<sup>25)</sup>。すなわち、アメリカに対する明確な権威主義的な挑戦者が出現した。

さらには、世界貿易に対する保護主義的な規制の採用が近年激増していることが報告されている<sup>26)</sup>。また、世界がデカップリング、デリスキングによるリショアリング、フレンド・ショアリング等によるブロック化による世界経済の分断化が懸念され<sup>27)</sup>、この分断化が深刻となった場合には、世界GDPの7%が減少する可能性がありうる<sup>28)</sup> <sup>29)</sup>。また、「武器化される相互依存」<sup>30)</sup>とされる現象が広がっているのである<sup>31)</sup>。

そして、第二次対戦後の第二の民主化の波、冷

22) Posen, Adam S., 2018, The Post-American World Economy Globalization in the Trump Era, Foreign Affairs, March/April 2018

23) Ikenberryは、「米国は、激しく競争する国家間の無政府状態と帝国主義の圧倒的な階層制との間の「第三の道」を世界に提供してきた。この取り決めは、これまでのどの選択肢よりも多くの人々に多くの利益をもたらしてきた。」とする。(Ikenberry, G. John, 2022, Why American Power Endures The U.S.-Led Order Isn't in Decline)

24) Remarks by the President in Address to the Nation on Syria, <https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2013/09/10/remarks-president-address-nation-syria>

25) PAGE, MERCEDES, 2022, Unpacking China's Global Development Initiative, Lowy Institute, PAK YIU, 2022, China's Global Security Initiative: Xi's wedge in the U.S.-led order, Nikkei Asia, NOVEMBER 1, 2022, Palmer, James (2023), The Dawn of Xivilization?, FP China Brief

26) Aiyar他前掲書参照

27) WTO, 2023, WORLD TRADE REPORT 2023

28) Aiyar他前掲書参照

29) Gopinath, Gita, Cold War II? Preserving Economic Cooperation Amid Geoeconomic Fragmentation, 20th World Congress of the International Economic Association, Colombia, December 11, 2023

30) Farrell, Henry and Abraham L. Newman, Weaponized interdependence: How global economic networks shape state coercion, International Security 44, no. 1 (2019): 42-79.

31) これは、レアアースの供給を一方向的に中国に依存している日本が尖閣諸島で中国船舶の船長を拿捕した時に一方向的にレアアースの供給を途絶された事件、コロナウイルスの出自を明確にすべきだとした豪州に対して、中国政府が中国輸出に依存する豪州産品の禁輸を報復として用いた事件、米による先端半導体関連財の中国への禁輸などがあげられよう。

戦終結後の第三の民主化の波を経て広がった民主化<sup>32)</sup>も曲がり角を迎えている。V-Demによる政治的レジームタイプの動向を見ると、近年自由民主主義は減少傾向にあり、閉鎖的な権威主義体制は下げ止まり増勢に転じつつある、また、選挙制度を有する権威主義体制も着実に増加している<sup>33)</sup>。また、The World Justice Projectによれば、2016年以降2022年まで法の支配が改善している国よりも悪化している国の割合の方が多いのである<sup>34)</sup>。

これらを反映して、世界不確実性指標は、2000年代になると図9のように傾向的に上昇を続けている<sup>35)</sup>。

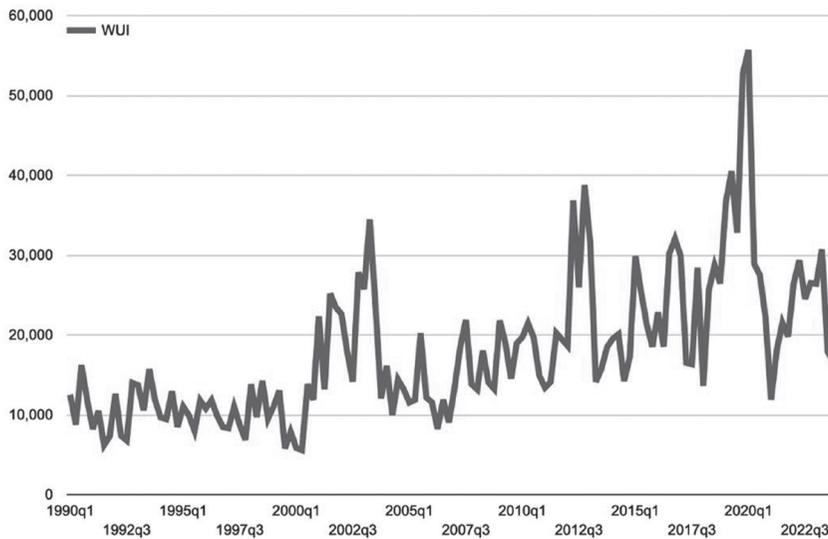
## 5. 長期経済予測が映す地政学的将来

こうした将来の不確かさは何を基調とするのであろうか。それは、米中覇権の帰趨の不確かさと言えるであろう。

2010年代の多くの長期経済予測は、中国の経済規模が米国を上回った上で圧倒的な規模に達するというものであった<sup>36)</sup>。しかしながらその予想は覆られつつある。

日本経済研究センターは、2020年に中国経済は2030年ごろに一旦米国経済規模を凌駕するものの2050年過ぎに再び米国に凌駕されるとの予測を発表した(図10)。同様の予測は、他にもある<sup>37)</sup>。

図9 世界不確実性指標



Note: The WUI is computed by counting the percent of word "uncertain" (or its variant) in the Economist Intelligence Unit country reports. The WUI is then rescaled by multiplying by 1,000,000. A higher number means higher uncertainty and vice versa. For example, an index of 200 corresponds to the word uncertainty accounting for 0.02 percent of all words, which—given the EIU reports are on average about 10,000 words long—means about 2 words per report.

32) Huntington, Samuel Phillips, *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*, University of Oklahoma Press, 1991

33) Boese, Vanessa A., Nazifa Alizada, Martin Lundstedt, Kelly Morrison, Natalia Natsika, Yuko Sato, Hugo Tai, and Staffan I. Lindberg. 2022. *Autocratization Changing Nature? Democracy Report 2022*. Varieties of Democracy Institute (V-Dem).

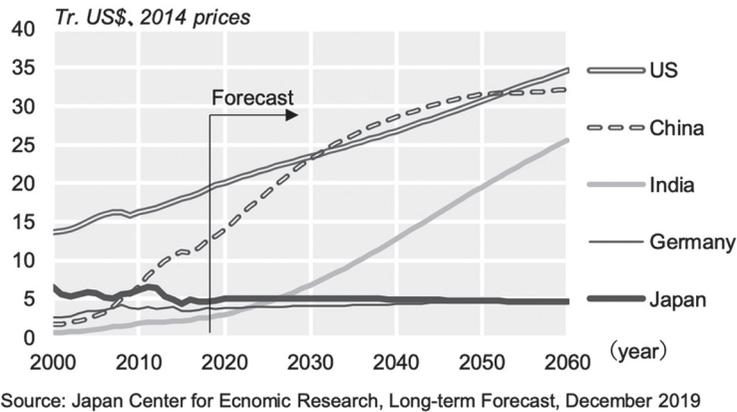
34) The World Justice Project (WJP) *Rule of Law Index 2022*

35) <https://worlduncertaintyindex.com/>

36) 例えば、Economist Intelligence Unit, *Long-term macroeconomic forecasts Key trends to 2050*, 2015

37) Japan center for economic research, Jan. 2020, *2060 Digital & Global Economy*. Stein Emil Vollset et al., *Fertility*,

図10 主導的経済の経済成長見通し

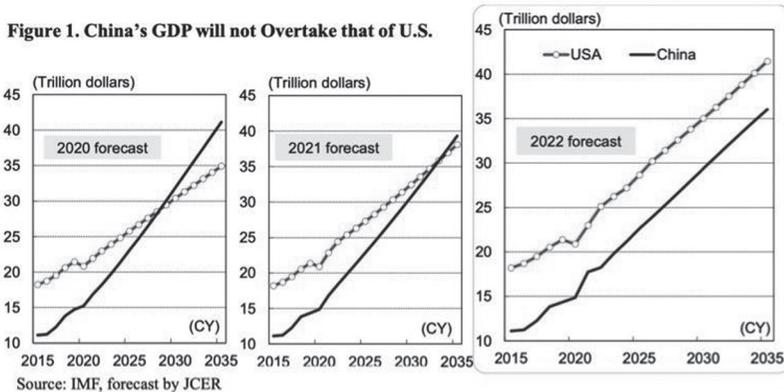


以降同経済研究センターは、毎年長期経済予測を発表しているが、発表のたびに中国が米国を上回る時期が後退するのである。そして、2022年には中国のGDPが米国を上回ることはないとの予測を公表した(図11)。それは、2023年予測でも継承されている<sup>38)</sup>。

もちろん中国が米国を凌駕するとの予測もある<sup>39)</sup>。が、いずれにしても米中の角逐は、長期に渡って継続するであろうことが見込まれるのである<sup>40)</sup>。

それが何を意味するのかは、明白である。すなわち、米国と中国の対立は長期にわたって

図11 米中経済規模予測の変遷



mortality, migration, and population scenarios for 195 countries and territories from 2017 to 2100: a forecasting analysis for the Global Burden of Disease Study, University of Washington School of Medicine, the Institute for Health Metrics and Evaluation. Published Online July 14, 2020

38) 日本経済研究センター(2022)「中国GDP、米国超え困難に」、同(2023)「中国成長率、2029年以降2%台に」

39) Goldman Sachs, 2022, The Path to 2075 — Slower Global Growth, But Convergence Remains Intact

40) 近年の中国の出生率の劇的な低下が報道されており、<https://www.nikkei.com/article/DGXXZQOGM1145C0R10C24A1000000/>、人口ボーナス論を踏まえれば経済成長率の低減が見込まれ、また、中国の労働生産性の伸びが近年停滞していることも懸念されるのである。Brandt, Loren, John Litwack, Elitza Mileva, Luhang Wang, Yifan Zhang, Luan Zhao(2020), China's Productivity Slowdown and Future Growth Potential, Policy Research Working Paper 9298, World Bank. Fang, Hanming(2023), Why Is China's Economy Slowing Down?, <https://now.tufts.edu/2023/11/20/why-chinas-economy-slowing-down>, 2024年1月16日閲覧。

続くと予想されるため、世界の覇権をめぐる両国の競争も長期にわたって続くことが予想されるのである<sup>41)</sup>。これは、貿易戦争と経済制裁が国際貿易と金融を長期に渡って支配し、地政学的な利益が優先されることを意味するものとなろう<sup>42)</sup>。さらに、長期的にはインドが第三の大国としての地位を確立するだろうことも認識する必要がある。これらの国々は、地政学的優位性に基づいて、勢力圏の確保や属国の獲得といった帝国主義的な行動を優先する可能性が大いにありうるのである<sup>43)</sup>。

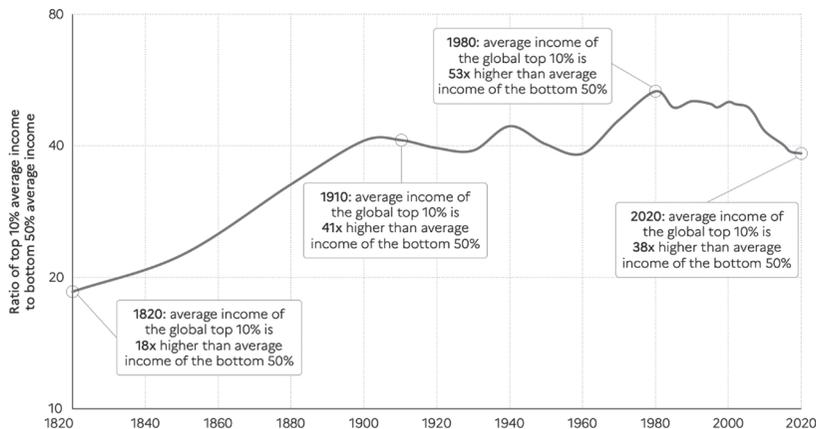
## 6. 未来への対処

AcemogluとYaredは、「国民国家の政治的決定

に依存するグローバル化には政治的限界があり、その限界はナショナリズムと軍国主義に関連していることを強調する。」と述べており<sup>44)</sup>、また、Balsa-Barreiro他は、「相互依存関係の増加には隠れた欠点がある。システムの連結性が強化されると、エラーや予期せぬ有害な動作がシステム全体に伝播しやすくなる。・・・複雑系理論においては、これらの脱グローバル化の動きは、国家経済間の相互依存関係を軽減する必要性を示している。」と述べ<sup>45)</sup>、グローバル化には一定の限界あるとする。

他方、ロドリックは、「脱グローバル化についてのあらゆる話題が、現在の危機が実際により良いグローバル化を生み出す可能性があることに盲

図12 世界的な所得格差1820-2020



**Interpretation:** Global inequality, as measured by the ratio T10/B50 between the average income of the top 10% and the average income of the bottom 50%, more than doubled between 1820 and 1910, from less than 20 to about 40, and stabilized around 40 between 1910 and 2020. It is too early to say whether the decline in global inequality observed since 2008 will continue. Income is measured per capita after pension and unemployment insurance transfers and before income and wealth taxes. **Sources and series:** wir2022.wid.world/lmethodology and Chancel and Piketty (2021).

41) The Economist (2023) 「米中経済、2050年までは拮抗」日経2023年5月16日

42) Grygielは言う。「グローバル化の時代であれば、市場を通じて自由に物資にアクセスできる。そうであれば、重要物資のロケーションやそのアクセスルートを重要視する必要はなく、地政学は重要でなくなる。」すなわち、保護貿易主義の導入それ自体が地政学的な思考の重要性を意識させるのである。Grygiel, Jakub J., 2006, Great Powers and Geopolitical Change, the Johns Hopkins University Press

43) 大岩隆明, 2024年3月発刊予定, 「ASEANとアジアにおけるサブリージョナル協力の戦略的意義」, 第1章, 林田秀樹編 『ASEANの連結と亀裂—国際政治経済のなかの不確実な針路』, 見洋書房

44) Acemoglu, Daron and Pierre Yared, Political Limits to Globalization, AMERICAN ECONOMIC REVIEW VOL. 100, NO. 2, MAY 2010

45) Balsa-Barreiro, José, Aymeric Vié, Alfredo J. Morales & Manuel Cebrián, Deglobalization in a hyper-connected world, PALGRAVE COMMUNICATIONS, (2020) 6:28

目であるべきではない。」すなわち脱グローバル化は全て悪いことばかりではないとするのである<sup>46)</sup>。確かに、所得格差の動向を見ると、図12のように脱グローバル化の時期に格差が縮小しているのである<sup>47)</sup>。

このような世界情勢に対して、インドの外務大臣であるJaishankarは、その著書で「何十年にもわたってグローバリゼーションが政治的に正しく、経済的に避けられないともはやされた後、私たちは地域を越えてナショナリズムの劇的な復活を目の当たりにしています。」「国益をひたむきに追求すると、世界はバザールのようになり、プレイヤーが増え、ルールが減り、変動が大きくなるでしょう。その結果、目標がより即時的に設定され、より戦術的にアプローチされるようになります。」と述べる<sup>48)</sup>。

国際関係がより短期的な視座に拘束され、イシューごとに各国間の離合集散が繰り返されることは、Zack Cooperによっても指摘されている。彼は、「協調 (coalitions) のあり方の変化は、国際秩序の3つの変化に対する自然な反応である。すなわち、一極から多極化へ、同盟 (alliances) から連携 (alignments) へ、そして多国間主義からミニラテラリズム<sup>49)</sup> へ、というものである。」「一極から多極化への移行は、世界中の多くの国にとって、固定的な同盟関係の魅力を低下させて

いる。結局のところ、多極システムは静的ではあり得ず、その結果、連携の変化はより頻繁に起こりうる。」とするのである<sup>50)</sup>。QUAD (日米豪印四カ国安全保障対話) やAUKUS (原子力潜水艦配備にかかる豪英米三カ国合意)、さらにはアメリカが主導するIPEF (インド太平洋経済枠組み) などがまさにこれを体現しているといえよう<sup>51)</sup>。さらには、国際開発協力に関しては、アジアのサブリージョナル協力もこの流れに沿うものとみなされうるかもしれない<sup>52)</sup>。

すなわち、実践的、折衷主義的な合意が支配的になるというのである。この中で、地政学的な利害を超えて利害が一致しうるような共通の利益をもたらす分野 (気候変動対策、食料安全保障、世界的な感染症対策準備) では、多国間による合意が共通の目標に向けて進捗させうるベストなアプローチであり続けるであろう。他方、関係諸国の利害がうまく収斂せず、多国間交渉が停滞する分野では、限定的な国家間の合意にとどまるかもしれないが、オープンで非差別的なイニシアティブのもとで交渉を進めることが現実的かつ反発を惹起しがたい方法でありうる。そして、利害が収斂せず、各国が一方的な行動に陥りがちな分野では、世界的な行き違いを軽減し、弱者を保護するために信頼に足るガードレール (行動範囲を一定範囲に抑えるような慣行 (事前交渉の実施や政策

46) DANI RODRIK, A BETTER GLOBALIZATION MIGHT RISE FROM HYPER-GLOBALIZATION'S ASHES, <https://www.project-syndicate.org/commentary/after-hyperglobalization-national-interests-open-economy-by-dani-rodrik-2022-05?barrier=accesspaylog>

47) Chancel, L., Piketty, T., Saez, E., Zucman, G. et al. World Inequality Report 2022, World Inequality Lab wir2022.wid.world

48) S. Jaishankar, The India Way Strategies for an Uncertain World, HarperCollins (May 18, 2022)

49) ミニラテラルとは、少数国で構成する協力枠組みを指すが、明確な定義があるわけではない。多国間主義と二国間主義の間において、少数のメンバー国であるが故にフレキシブルに課題に対応可能とされる。

50) Cooper, Zack, The Era of Coalitions: The Shifting Nature of Alignments in Asia, Perspective 2023 No. 7, YUSOF ISHAK INSTITUTE

51) Gopinathのスピーチも示唆に富む。Gopinath前掲書

52) 拡大メコンサブリージョナル協力などを論じた大岩前掲書 (2024年3月発行予定)。

53) Aiyar, 他前掲書

の事前通報などの制度化)が必要とされるかもしれない<sup>53)</sup>。すなわち、あくまでも実践主義的な成果を基準として折衷主義的な目標を達成するしかない。極めて歯切れの悪い言説であるが、時代がそれを求めているといえよう。明快なグローバリゼーションの時代は去り折衷主義の時代、複数の正義が並び立つ時代へとうつろいつつあるのである。ただし、多極化の時代は、ミドルパワーがより大きな発言権を発揮しうる時代でもある<sup>54)</sup>。日本やインドなどは、上位のミドルパワーとして(あるいは、下位のグレートパワーとして)より積極的な国際協力への貢献が期待されるのである<sup>55)</sup>。

日本政府が最大の外交手段の一つとする政府開発援助(ODA)についても例外ではない。ODAとは、もともと私的利益、すなわち国益と国際益、すなわち、国際公共財への貢献、例えばSDGs達成への貢献、が一つの援助の中で様々な割合で結合した財、すなわち結合財(joint product)であり<sup>56)</sup>、もともと折衷主義的な側面が強い。が、それが故に、このような世界情勢の中では、地政学的配慮を優先し、かつ短期的な利益への裨益への誘惑に駆られがちとなりうる。また、開発目的で行われた援助が、いつの間にか地政学的な利益への貢献につながってしまう危うさにも配慮する必要があるのである<sup>57)</sup>。

54) Ashford, Emma and Evan Cooper, Yes, the World Is Multipolar And that isn't bad news for the United States. OCTOBER 5, 2023, <https://foreignpolicy.com/2023/10/05/usa-china-multipolar-bipolar-unipolar/>, accessed January 15, 2024

55) オーストラリアのLowy InstituteはAsia Power Indexを毎年発表しているが、数年前まで日本をアジアにおける唯一のグレートパワー(米国と中国をスーパーパワーとした上で)と位置付けていたが、現在は、インドを上回る最上位のミドルパワーと位置付けている。

56) 結合財については、Arce M., Daniel G. and Todd Sandler(2002), Regional Public Goods: Typologies, Provision, Financing, and Development Assistance, Ministry for Foreign Affairs, Swedenを元に以下の拙論において議論を展開している。大岩隆明(2008)「非伝統的安全保障問題と援助—国際公共財の視点から」, NIRAモノグラフシリーズ No. 09, 総合研究開発機構

57) 大岩(2024年3月発行予定)前掲書においてサブリージョナル協力が各国の戦略的な意図に少なからず影響されている点を示している。